



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 NITTOH
コード番号 1738 URL <http://www.nittoh-info.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中野 英樹
(氏名) 伊藤 寿朗
配当支払開始予定日

TEL 052-915-3210
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,940	11.4	441	24.8	457	22.2	278	26.3
25年3月期	6,228	8.8	353	38.9	374	37.0	220	76.1

(注) 包括利益 26年3月期 274百万円 (20.6%) 25年3月期 227百万円 (69.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	68.65	—	12.3	11.9	6.4
25年3月期	54.33	—	10.8	11.1	5.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,184	2,372	56.7	584.66
25年3月期	3,503	2,143	61.1	527.80

(参考) 自己資本 26年3月期 2,370百万円 25年3月期 2,140百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	134	△634	202	858
25年3月期	308	△14	△60	1,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	44	20.2	2.1
26年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	56	20.4	2.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00	—	20.3	—

(注) 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割しております。なお、平成25年3月期の期末配当金については当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,750	13.1	242	15.9	243	13.4	146	16.6	36.06
通期	7,550	8.8	441	0.1	459	0.3	279	0.6	69.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	4,606,360 株	25年3月期	4,060,360 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期	5,356 株	25年3月期	4,328 株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

26年3月期	4,055,427 株	25年3月期	4,056,382 株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,120	17.3	279	45.0	365	30.7	241	26.7
25年3月期	4,364	13.9	192	176.7	279	78.2	190	704.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	59.52	—
25年3月期	46.95	—

(注) 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,450	1,997	57.9	492.62
25年3月期	3,063	1,803	58.9	444.65

(参考) 自己資本 26年3月期 1,997百万円 25年3月期 1,803百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,767	12.3	250	14.3	170	12.5	42.01
通期	5,450	6.4	382	4.5	249	3.2	61.45

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

	前連結会計年度	当連結会計年度	対売上高比率	増減率
売上高	6,229百万円	6,940百万円	—	11.4%
営業利益	354百万円	441百万円	6.4%	24.8%
経常利益	375百万円	457百万円	6.6%	22.2%
当期純利益	220百万円	278百万円	4.0%	26.3%
1株当たり当期純利益	54円33銭	68円65銭	—	—

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果を背景として、円高是正などの経済効果がみられ、関連企業を中心とする企業収益改善の傾向や公共事業の増加傾向がみられ、デフレの早期脱却に向けた期待感とともに緩やかな景気回復基調が見られましたが、一方で、新興国や欧州での海外景気回復の遅れなど、不確実性への懸念も依然としてあるため、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、住宅ローンの金利優遇政策の継続や消費税率改正に伴う駆け込み需要により新築着工件数が増加し、堅調に推移いたしました。しかし、雇用・所得環境は改善への期待感はあるものの、消費税率改正に伴う駆け込み需要の反動の動向が懸念されて、引き続き、厳しい状況で推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループの建設工事業におきましては、主に新築着工件数の増加により、戸建住宅向けのガス設備機器の新規組み込みや防水工事などが増加いたしました。さらに省エネや創エネへの関心の高まりを背景として太陽光発電設備を中心とした省エネ商品、創エネ商品の販売件数が増加し、継続した新規開拓により中規模建設物のリフォーム案件や改修防水案件も増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,940百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は441百万円(前年同期比24.8%増)、経常利益は457百万円(前年同期比22.2%増)、当期純利益は278百万円(前年同期比26.3%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	3,711百万円	4,257百万円	14.7%
住宅等サービス事業	1,039百万円	1,160百万円	11.6%
ビルメンテナンス事業	1,478百万円	1,523百万円	3.0%
合計	6,228百万円	6,940百万円	11.4%

(セグメント別営業損益)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	152百万円	264百万円	74.0%
住宅等サービス事業	230百万円	265百万円	14.9%
ビルメンテナンス事業	141百万円	120百万円	△14.9%
消去又は全社	△170百万円	△208百万円	—
合計	353百万円	441百万円	24.8%

a 建設工事業

(ユーティリティー)

ユーティリティーは、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。太陽光発電システム設置工事においては、既設の集合住宅などに設置する中規模案件の増加により、件数は増加したものの、請負単価の低価格化が進んでおり、横ばいで推移いたしました。また、ガス設備工事においては、消費税率改正に伴う駆け込み需要の影響により、既設住宅向けのガス機器取替リフォームや新築物件へのガス設備機器の新規組み込みが好調に推移したことにより、業績が伸長いたしました。

この結果、売上高は1,088百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

(リフォーム)

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。継続して、既設住宅に対して断熱性や安全性を向上させるためのリフォーム需要は増加しており、堅調に推移したこと、さらに、住宅以外の中規模建設物のリフォーム案件の件数が増加したことにより、業績が伸長いたしました。

この結果、売上高は1,744百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

(防 水)

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としております。消費税率改正に伴う新築着工件数の増加により、戸建住宅向けの防水については好調に推移いたしました。さらに、新規取引先開拓や既設建物に対する改修工事の継続した営業活動により、新規の中規模改修防水案件の受注件数が増加し、業績は伸長いたしました。

この結果、売上高は1,424百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は4,257百万円(前年同期比14.7%増)、営業利益264百万円(前年同期比74.0%増)となりました。

b 住宅等サービス事業

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。シロアリ予防対策の普及や建築様式の進歩により、新規のシロアリ駆除依頼件数が減少傾向にあるものの、新築着工件数の増加に伴う戸建住宅向けのシロアリ予防工事が堅調に推移し、さらに、集合住宅などに対する中規模案件の増加や既設住宅向けのシロアリ再予防工事の増加により、業績が伸長いたしました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は1,160百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は265百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

c ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。社員教育を徹底し、高品質のサービスを提供して他社との差別化を図るなどの諸施策を実施しており、需要は堅調にあるものの、若年労働人口の減少を受け、作業効率が進展せず、売上高は微増にとどまりました。また、維持管理コスト低減の意識を背景として、請負単価の低価格化への要請が強く、業績確保は厳しい状況となりました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,523百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は120百万円(前年同期比14.9%減)となりました。

② 次期の見通し

	平成27年3月期
連結売上高	7,550百万円
連結営業利益	441百万円
連結経常利益	459百万円
連結当期純利益	279百万円

日本の景気動向は、円安や様々な経済政策により、徐々に上向き傾向に転じておりますが、建設業界におきましては、8%への消費税増税と今後の10%への増税に対する影響がどのようになるか懸念されています。一方、年金問題や少子高齢化の問題は、構造的な問題で、簡単に解決できない長期的課題であり、日本経済がどのように推移していくのか、予想のつきにくい状況が続いています。

当社グループは、このような状況下で、一時的な増加はあっても減少が続く新築住宅向けの事業も継続しつつ、従来より得意とする既存住宅、建設物向けの事業にさらに注力してまいります。人材不足が叫ばれる建設業界において、働きやすく、やりがいのある職場環境づくりを目指し、人材確保と社員教育をさらに強化し、継続して取り組んでいる顧客満足度の向上に努めてまいります。高品質のサービスを適正価格で提供していくことに努め、得意先である大手ハウスメーカーや大手ビルメンテナンス会社からの安定した受注確保を図るとともに、当社グループへの直接受注をはじめ、販路の開拓に努めてまいります。工事体制の強化、増大対策として、社員の増員を図っており、外注委託先の発掘育成とともに、社内施工体制の拡充に努めています。また、東日本大震災により、ソーラー事業や高効率のガス給湯器をはじめとする家庭での電力、エネルギー消費の削減に向けたビジネスや住宅の耐震化事業は関心が高く、店舗展開しているリフォーム店での販促と店舗の拡充に努め、売上高の増大に努めます。さらに、グループ間の連携を深め、それぞれの会社が持つ強みを生かして、共同で施工に当たることで、他社と差別化したサービスを提供するとともに、営業的に支援をしあい、受注機会の増大に努め、売上高の増大とともにコストダウンを推進し、収益確保に努める所存であります。

したがって、通期の見通しにつきましては、売上高7,550百万円、営業利益441百万円、経常利益459百万円、当期純利益279百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、30百万円増加し、当連結会計年度には2,408百万円(前連結会計年度比1.3%増)となりました。これは、主に売掛債権の増加184百万円、たな卸資産の増加155百万円があったものの、現金及び預金の減少301百万円があったことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度に比べて、651百万円増加し、当連結会計年度には1,776百万円(前連結会計年度比57.9%増)となりました。これは、主に社用地の取得による土地の増加429百万円、事務所等の取得及び建設による建物などの有形固定資産の増加215百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて、681百万円増加し、4,184百万円(前連結会計年度比19.5%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、331百万円増加し、当連結会計年度には1,285百万円(前連結会計年度比34.8%増)となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の仕入債務の増加155百万円、短期借入金の増加120百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加42百万円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、120百万円増加し、当連結会計年度には526百万円(前連結会計年度比29.6%増)となりました。これは、主に長期借入金の増加84百万円、退職給付に係る負債の増加20百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、452百万円増加し、1,812百万円(前連結会計年度比33.2%増)となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べて、229百万円増加し、当連結会計年度には2,372百万円(前連結会計年度比10.7%増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加233百万円があったものの、少数株主持分の減少3百万円があったことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は、584円66銭となり、また、自己資本比率は、56.7%(前連結会計年度は61.1%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	前連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	308百万円	134百万円	△56.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14百万円	△634百万円	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60百万円	202百万円	—
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	233百万円	△297百万円	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,155百万円	858百万円	△25.8%

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、297百万円減少(前連結会計年度末は233百万円増加)し、当連結会計年度には858百万円(前連結会計年度末は1,155百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、134百万円(前連結会計年度は308百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前純利益457百万円に加えて、仕入債務の増加による資金の増加155百万円があったものの、売上債権の増加による資金の減少184百万円、法人税等の支払176百万円、たな卸資産の減少による資金の増加155百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、634百万円(前連結会計年度は14百万円の減少)となりました。これは、主に事務所及び倉庫などの新規取得に伴う有形固定資産の取得による支出636百万円、定期預金の払戻による収入43百万円があったものの、定期預金の預入による支出40百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、202百万円(前連結会計年度は60百万円の減少)となりました。これは、長期借入の実施による資金の増加150百万円、短期借入金増加額120百万円があったものの、配当金の支払額44百万円、長期借入金の返済22百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	55.4	57.1	60.0	61.1	56.7
時価ベースの自己資本比率	21.5	18.7	24.7	34.2	38.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.8	0.4	0.3	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	85.1	154.7	329.9	122.3

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 平成22年3月期において、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分を経営上の重要課題として認識しております。配当につきましては、継続的に安定した利益還元を実施することを基本とし、併せて、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。現状の当社の業績や財務内容及び経済動向などを総合的に勘案し、今後の配当性向については、純資産配当率が3%を超えない範囲で20%以上を基準としてまいります。

当期の配当につきましては、継続的に安定した利益還元を実施する考え方から、1株につき14円の子定であります。

なお、当社は、当事業年度の末日が最終事業年度となる時後、連結配当規制適用会社となります。

(4) 事業等のリスク

① 外注依存していることについて

(建設工事業)

当社グループの建設工事業において施工される工事は、多種多様であり、使用される工具、機材類も様々であります。当社グループは、これらの工事を効率的かつ経済的に遂行するためにそれぞれ専門の技能をもった外注の専門職を活用しております。また、施工要員のやる気を高め、責任を明確にするため、当社で、教育、育成したのち独立させるシステムを採用しており、こうした専門職の管理システムのノウハウを構築しております。したがって、建設工事業における外注依存度は、当期総工事原価に対して65.6%であります。

(住宅等サービス事業)

当社グループの住宅等サービス事業は、受注量が上半期に集中しており、また、施工場所も広域にわたっております。したがって、受注した工事を経済的かつ合理的に遂行するために外注に依存しております。依存度は、当期総住宅等サービス原価に対して58.0%であります。

② 愛知県経済農業協同組合連合会への依存度について

当社グループの建設工事業及び住宅等サービス事業は、受注活動を効率的かつ経済的に遂行するために、従来より愛知県経済農業協同組合連合会を通じた販売活動を実施しております。当連結会計年度における依存度は、建設工事業における売上高に対して7.1%、住宅等サービス事業における売上高に対して21.1%、当社グループ全体の売上高に対して7.9%であります。

③ 法的規制等について

当社グループの建設工事業であるユーティリティー、リフォーム、防水の各事業では、工事の請負に、建設業法における許可が必要とされるほか、工事自体も建築基準法などの規制を受けております。また、建築物の設計、工事監理に関しては、建築士法における許可が必要となります。

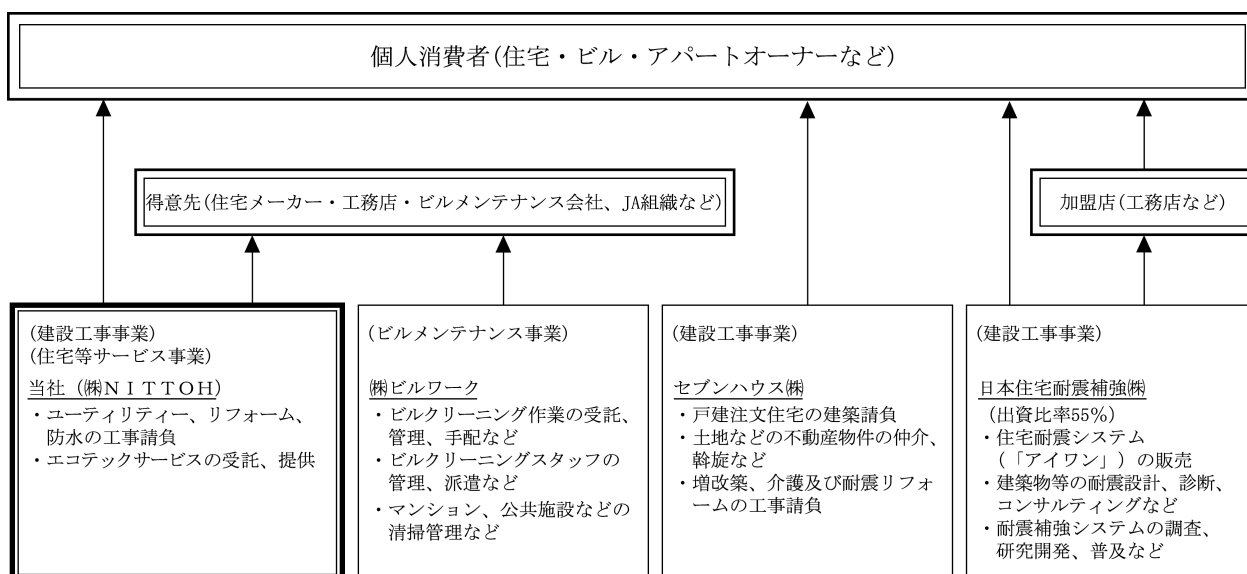
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社(株式会社N I T T O H)及び子会社3社(株式会社ビルワーク、セブンハウス株式会社、日本住宅耐震補強株式会社)で構成されており、建設工事業、住宅等サービス事業、ビルメンテナンス事業を行っております。

なお、事業内容と当社及び子会社の各事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業		取扱商品	主要品目
建設工事業	(株)N I T T O H	ユーティリティー	ガス関連各種住宅設備工事 (主に温水床暖房工事) 太陽光発電システム設置工事 その他一般住宅設備工事 (空調及び各種冷暖房工事) 給排水(上下水道配管)工事
	セブンハウス(株)	リフォーム	各種建築及びリフォーム工事 戸建注文住宅建築工事、設計、施工管理 土地などの不動産物件の販売、仲介、斡旋 増改築、介護・耐震リフォーム工事
	日本住宅耐震補強(株)		住宅耐震補強システムの販売、耐震診断、 設計、コンサルティング等
			防水
住宅等サービス事業	(株)N I T T O H	エコテック	シロアリ予防、駆除、再予防作業、 防湿及び防湿剤作業 害虫獣駆除(ペストコントロール)作業 住宅、オフィス、店舗のクリーニング作業
ビルメンテナンス事業	(株)ビルワーク	ビルメンテナンス	ビルの窓、外壁のクリーニングサービス マンション、公共施設などの清掃管理サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業時より一貫して、お客様第一主義を誠実に実践し、堅実経営をモットーとしてまいりました。また、「毎年の成長を誇りとする。」という社是は、単に業績のみではなく、お客様へのサービスの向上、技術レベルの向上、さらには社員一人ひとりの人間的成長なども包括しております。現状に満足することなく、常に新しいものを求めて変革を続ける所存であります。

現状の日本は、少子高齢化が急速に進み、数字上は世帯数を住宅の数が上回っておりますが、本当に豊かな住生活を享受できているか、幸せを感じながら生活できているか、という点では疑問が残ります。家族とのふれあいを感じ、日本人らしい四季の変化を感じられる空間づくりを、環境に配慮しながらリフォーム、メンテナンス、新築などで、誰にでも手の届く範囲で創造し、企業活動を通して、関係する人々に幸福感を与えることに貢献したいと考えております。

また、情報開示を積極化し、経営の透明性を高めるとともに、社是、企業理念を遵守し、コンプライアンスの徹底を図り、信頼性のある財務報告の作成を行うなど経営品質の向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の安定的確保及び収益力向上の観点から、各事業の市場環境の変化はあっても、中長期に渡り平均的に売上高前期対比率が10%以上の持続的成長を目指すとともに、利益向上の観点から売上高経常利益率5%以上の確保、資産効率向上の観点から純資産利益率(ROE)8%以上を当面の経営指標とし、その実現に向けて毎期の事業計画を策定しております。

	平成26年3月期(実績)	平成27年3月期(予想)
売上高	6,940百万円	7,550百万円
売上高前期対比	11.4%	8.8%
経常利益	457百万円	459百万円
売上高経常利益率	6.6%	6.1%
純資産	2,372百万円	2,594百万円
当期純利益	278百万円	279百万円
純資産利益率(ROE)	12.3%	11.2%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、防水事業、ユーティリティー事業、リフォーム事業などの建設工事業、シロアリ防除を中心とした住宅等サービス事業、ビルの清掃を中心としたビルメンテナンス事業を行っておりますが、いずれの事業も、住宅、建設物の性能維持や長寿命化に重要な役割を果たすとともに、その建設物を利用する人たちの快適性に大きな影響を与えます。防水事業やユーティリティー事業などの専門工事業では、さらなる技術力向上と事業効率の向上を図るとともに、断熱性能の高い防水や心地よい体感の空調設備など利用者の立場に立った提案で付加価値を高めることに努めます。また、太陽光発電やエネファームといったエネルギー消費削減に貢献する時代にあった事業に注力し、事業拡大を図ってまいります。

リフォーム事業では、メンテナンスを受託しているサブユーザーへの改修、リフォーム工事の受注増大に努め、工事量の増大によるコスト削減やCS向上による差別化の促進に努めてまいります。さらに、店舗展開しているリフォーム店の拡充を図り、直接受注を強化し、顧客数を増大させ、新築事業、ハウスクリーニング事業との連携強化を行います。住宅の断熱性を高めたり、耐震性能を高めるなど、国の施策に沿ったリフォームに注力し、日本の木材を活用した新築、リフォームなど、住環境及び地球環境に貢献できる事業に注力し、拡大を図ってまいります。

ビルメンテナンス事業では、質の高いサービスの提供に努めるとともに、従来から事業の柱として行ってきたガラスクリーニングの業務に加え、床部分の清掃業務に注力し、事業領域の拡大に努めます。また、ビルメンテナンスから派生する工事の受注活動を活発化させ、リニューアル工事部門の事業拡大を図ります。

住宅等サービス事業では、住宅メーカーによる住宅維持管理事業のひとつとしてのシロアリ再予防工事の委託受注の促進を図るとともに、既存顧客からの継続受注を促進し、安定して収益をあげられる体制づくりを行います。また、ハウスクリーニング事業を重点育成事業とし、繰り返し受注できるサービス事業を早期に確立し、顧客の増大のための重要な役割を果たせるよう育成してまいります。既存の各事業と、それらの関連ビジネスの拡大を図り、グループ全体として、住宅をはじめとする建設物のリフォーム、リニューアル、メンテナンスの分野で総合的に事業展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

政府の経済対策による企業収益の改善や東日本大震災の復興需要などにより、建設工事量は増加傾向にあり、建設作業員の人材不足が問題になっています。

そうした中で、今後需要の拡大が予想される分野である既設住宅のリフォーム、メンテナンス、耐震化、中古住宅の売買、また高齢化社会に向けたハウスクリーニングなどの各種サービスの実施、ビル・マンションなどのメンテナンス、修繕工事、太陽光発電や高効率給湯器といった住宅分野でのCO₂削減ビジネスなどのさらなる育成に努め、技術力やサービスの向上を目指して、社員教育、優秀な人材の確保に努めてまいります。

当社グループの業務は、継続した受注や地域密着営業が基本となりますので、信頼される企業として、顧客満足(CS)を一層強化して、魅力ある産業として、働きがいのある職場づくりに努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195,804	894,573
受取手形及び売掛金	783,291	968,240
たな卸資産	273,272	429,248
繰延税金資産	47,548	47,442
その他	80,669	70,772
貸倒引当金	△3,110	△2,235
流動資産合計	2,377,476	2,408,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	470,793	702,259
減価償却累計額	△187,293	△202,812
建物及び構築物(純額)	283,500	499,447
機械装置及び運搬具	28,747	27,378
減価償却累計額	△26,652	△26,168
機械装置及び運搬具(純額)	2,095	1,209
土地	563,586	993,267
その他	68,160	66,622
減価償却累計額	△60,140	△58,355
その他(純額)	8,020	8,266
有形固定資産合計	857,203	1,502,190
無形固定資産		
ソフトウェア	3,174	2,235
のれん	14,062	4,687
その他	8,338	8,235
無形固定資産合計	25,575	15,158
投資その他の資産		
投資有価証券	75,957	70,724
繰延税金資産	70,638	78,239
その他	98,969	112,450
貸倒引当金	△2,598	△1,820
投資その他の資産合計	242,967	259,594
固定資産合計	1,125,746	1,776,944
資産合計	3,503,223	4,184,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	468,779	624,080
短期借入金	65,000	185,000
1年内返済予定の長期借入金	10,080	52,680
未払法人税等	97,441	106,473
賞与引当金	77,142	83,100
完成工事補償引当金	16,600	14,900
その他	219,173	219,746
流動負債合計	954,216	1,285,980
固定負債		
長期借入金	2,280	87,000
退職給付引当金	227,335	-
退職給付に係る負債	-	248,320
長期末払金	24,840	24,240
その他	151,439	166,634
固定負債合計	405,894	526,194
負債合計	1,360,111	1,812,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	1,785,988	2,019,766
自己株式	△736	△1,114
株主資本合計	2,117,137	2,350,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,639	20,271
その他の包括利益累計額合計	23,639	20,271
少数株主持分	2,335	2,000
純資産合計	2,143,111	2,372,810
負債純資産合計	3,503,223	4,184,985

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,228,895	6,940,370
売上原価	4,472,161	4,982,728
売上総利益	1,756,733	1,957,641
販売費及び一般管理費	1,402,983	1,516,168
営業利益	353,750	441,473
営業外収益		
受取利息	205	204
受取配当金	1,185	1,240
受取保険金	11,868	2,221
受取手数料	4,110	4,744
受取賃貸料	—	4,668
物品売却益	1,209	2,136
助成金収入	463	484
補助金収入	370	—
その他	2,863	2,835
営業外収益合計	22,276	18,537
営業外費用		
支払利息	933	961
賃貸費用	—	424
固定資産除却損	—	436
雑損失	250	235
その他	220	210
営業外費用合計	1,404	2,267
経常利益	374,623	457,742
税金等調整前当期純利益	374,623	457,742
法人税、住民税及び事業税	166,172	185,312
法人税等調整額	△8,752	△5,630
法人税等合計	157,420	179,682
少数株主損益調整前当期純利益	217,202	278,059
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,171	△334
当期純利益	220,374	278,394

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	217,202	278,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,488	△3,367
その他の包括利益合計	10,488	△3,367
包括利益	227,691	274,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	230,863	275,027
少数株主に係る包括利益	△3,171	△334

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	186,072	145,813	1,596,037	△623	1,927,299
当期変動額					
剰余金の配当			△30,423		△30,423
当期純利益			220,374		220,374
自己株式の取得				△113	△113
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	189,951	△113	189,838
当期末残高	186,072	145,813	1,785,988	△736	2,117,137

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,150	13,150	5,673	1,946,122
当期変動額				
剰余金の配当				△30,423
当期純利益				220,374
自己株式の取得				△113
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10,488	10,488	△3,337	7,151
当期変動額合計	10,488	10,488	△3,337	196,989
当期末残高	23,639	23,639	2,335	2,143,111

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	186,072	145,813	1,785,988	△736	2,117,137
当期変動額					
剰余金の配当			△44,616		△44,616
当期純利益			278,394		278,394
自己株式の取得				△377	△377
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	233,788	△377	233,400
当期末残高	186,072	145,813	2,019,766	△1,114	2,350,537

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,639	23,639	2,335	2,143,111
当期変動額				
剰余金の配当				△44,616
当期純利益				278,394
自己株式の取得				△377
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3,367	△3,367	△334	△3,702
当期変動額合計	△3,367	△3,367	△334	229,698
当期末残高	20,271	20,271	2,000	2,372,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	374,623	457,742
減価償却費	21,980	21,076
のれん償却額	11,020	9,375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,701	△1,652
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,901	5,958
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△700	△1,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,358	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	20,985
受取利息及び受取配当金	△1,390	△1,445
支払利息	933	961
売上債権の増減額 (△は増加)	△86,197	△184,948
たな卸資産の増減額 (△は増加)	68,904	△155,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,415	155,301
その他	7,275	△15,164
小計	459,421	310,513
利息及び配当金の受取額	1,390	1,445
利息の支払額	△936	△1,098
法人税等の支払額	△150,984	△176,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,891	134,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,065	△40,189
定期預金の払戻による収入	38,664	43,688
有形固定資産の取得による支出	△6,343	△636,108
無形固定資産の取得による支出	△3,458	0
保険積立金の積立による支出	△2,015	△2,014
貸付けによる支出	△200	—
貸付金の回収による収入	377	219
その他	△476	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,516	△634,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	120,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△10,080	△22,680
配当金の支払額	△30,423	△44,616
少数株主への配当金の支払額	△166	—
自己株式の取得による支出	△113	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,782	202,325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	233,592	△297,732
現金及び現金同等物の期首残高	922,246	1,155,839
現金及び現金同等物の期末残高	1,155,839	858,106

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

株式会社ビルワーク

セブンハウス株式会社

日本住宅耐震補強株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 原材料

総平均法

b 未成工事支出金

個別法

c 仕掛品

個別法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 建物及び構築物

定額法

b その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 11～47年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当連結会計年度の完成工事高及びサービス売上高に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度末より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替は行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品	134,316千円	222,840千円
未成工事支出金	54,759千円	98,462千円
仕掛品	2,641千円	6,709千円
原材料及び貯蔵品	81,555千円	101,236千円
計	273,272千円	429,248千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	76,970千円	74,540千円
土地	236,703千円	236,703千円
投資有価証券	14,712千円	13,488千円
計	328,386千円	324,732千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	65,596千円	66,429千円
短期借入金	40,000千円	110,000千円
1年内返済予定の長期借入金	10,080千円	52,680千円
長期借入金	2,280千円	87,000千円
計	117,956千円	316,109千円

※3 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	237千円	—
支払手形	61,494千円	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	593,306千円	635,884千円
賞与引当金繰入額	69,009千円	82,591千円
退職給付費用	17,843千円	23,624千円
貸倒引当金繰入額	△5,069千円	566千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	△1,230千円	△613千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,286千円	△5,232千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	16,286千円	△5,232千円
税効果額	△5,797千円	1,865千円
その他有価証券評価差額金	10,488千円	△3,367千円
その他の包括利益合計	10,488千円	△3,367千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,030,180	—	—	2,030,180

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,973	191	—	2,164

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 191株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,423	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,616	22.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,030,180	2,030,180	—	4,060,360

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加 2,030,180株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,164	3,192	—	5,356

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加 2,164株

単元未満株式の買取による増加 1,028株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	44,616	22.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,770	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,195,804千円	894,573千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△39,965千円	△36,466千円
現金及び現金同等物	1,155,839千円	858,106千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、工事及び作業サービスの種類別に事業活動を展開しております。従って、当社グループは工事及び作業サービスの種類別セグメントから構成されており、「建設工事業」、「住宅等サービス事業」及び「ビルメンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設工事業」は、戸建住宅及び中規模建築物の温水床暖房、太陽光発電システム設置、空調及び各種冷暖房、その他のガス関連設備工事、各種建築及びリフォーム工事、FRP防水、シート防水、改修防水及びその他各種防水工事、住宅耐震補強システムの販売、耐震診断などをしております。

「住宅等サービス事業」は、シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業、ハウスクリーニング作業などをしております。

「ビルメンテナンス事業」は、ビルの窓、外壁のクリーニングサービス及びマンション、公共施設などの清掃管理サービスなどをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,711,412	1,039,235	1,478,248	6,228,895	—	6,228,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	2,850	1,077	4,010	△4,010	—
計	3,711,495	1,042,085	1,479,325	6,232,906	△4,010	6,228,895
セグメント利益	152,137	230,729	141,530	524,397	△170,646	353,750
セグメント資産	2,091,906	484,866	752,384	3,329,156	174,066	3,503,223
その他の項目						
減価償却費	12,143	3,765	3,593	19,503	2,476	21,980
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	8,996	2,877	275	12,148	—	12,148

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,257,086	1,160,162	1,523,121	6,940,370	—	6,940,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	715	3,199	1,055	4,969	△4,969	—
計	4,257,801	1,163,362	1,524,176	6,945,339	△4,969	6,940,370
セグメント利益	264,725	265,135	120,478	650,339	△208,866	441,473
セグメント資産	2,487,206	478,566	1,000,051	3,965,824	219,160	4,184,985
その他の項目						
減価償却費	11,889	3,114	3,943	18,947	2,129	21,076
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	268,076	210	397,169	665,456	—	665,456

(注)1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△4,010	△4,969

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	37,442	33,577
全社費用(※)	△208,089	△242,443
合計	△170,646	△208,866

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産(※)	174,066	219,160

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地及び本社建物等であります。

(注)2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	527.80円	584.66円
1株当たり当期純利益金額	54.33円	68.65円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 3. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,143,111	2,372,810
普通株式に係る純資産額(千円)	2,140,776	2,370,809
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,335	2,000
普通株式の発行済株式数(株)	4,060,360	4,060,360
普通株式の自己株式数(株)	4,328	5,356
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,056,032	4,055,004

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	220,374	278,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	220,374	278,394
普通株式の期中平均株式数(株)	4,056,382	4,055,427

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	550,235	461,138
受取手形	29,087	40,432
完成工事未収入金	466,112	619,686
営業未収入金	117,154	143,008
未成工事支出金	52,112	58,371
仕掛品	1,074	2,234
原材料及び貯蔵品	72,559	91,416
前払費用	5,322	6,305
繰延税金資産	39,838	42,900
未収入金	69,318	58,414
その他	4,605	4,226
貸倒引当金	△2,800	△5,105
流動資産合計	1,404,622	1,523,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	266,968	308,450
構築物	9,774	15,249
機械及び装置	45	28
工具、器具及び備品	5,800	5,407
土地	514,466	720,802
有形固定資産合計	797,056	1,049,938
無形固定資産		
ソフトウェア	2,824	2,132
その他	5,198	5,095
無形固定資産合計	8,022	7,228
投資その他の資産		
投資有価証券	63,252	59,705
関係会社株式	716,432	713,432
繰延税金資産	13,385	21,382
差入保証金	59,804	73,396
その他	3,648	4,504
貸倒引当金	△2,562	△1,810
投資その他の資産合計	853,961	870,611
固定資産合計	1,659,039	1,927,777
資産合計	3,063,662	3,450,808

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	93,451	95,323
工事未払金	308,991	423,360
営業未払金	31,872	51,844
関係会社短期借入金	300,000	-
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	-	50,400
未払金	49,641	77,599
未払費用	35,385	40,727
未払消費税等	20,543	22,206
未払法人税等	66,715	84,383
預り金	10,366	2,582
賞与引当金	62,000	69,000
完成工事補償引当金	16,600	14,900
その他	19,222	10,807
流動負債合計	1,014,788	1,093,133
固定負債		
長期借入金	-	87,000
退職給付引当金	67,741	87,071
長期末払金	24,840	24,240
長期預り保証金	152,789	161,780
固定負債合計	245,370	360,092
負債合計	1,260,159	1,453,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金		
資本準備金	145,813	145,813
資本剰余金合計	145,813	145,813
利益剰余金		
利益準備金	13,700	13,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金	389,154	585,916
利益剰余金合計	1,452,854	1,649,616
自己株式	△736	△1,114
株主資本合計	1,784,002	1,980,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,499	17,194
評価・換算差額等合計	19,499	17,194
純資産合計	1,803,502	1,997,582
負債純資産合計	3,063,662	3,450,808

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	3,321,939	3,957,052
サービス売上高	1,042,085	1,163,362
売上高合計	4,364,024	5,120,415
売上原価		
完成工事原価	2,586,851	3,078,505
サービス売上原価	472,626	534,698
売上原価合計	3,059,477	3,613,204
売上総利益		
完成工事総利益	735,088	878,547
その他の売上総利益	569,458	628,663
売上総利益合計	1,304,547	1,507,210
販売費及び一般管理費	1,111,987	1,227,985
営業利益	192,559	279,224
営業外収益		
受取利息及び配当金	51,207	51,070
経営指導料	20,640	20,640
その他	20,246	18,965
営業外収益合計	92,094	90,676
営業外費用		
支払利息	4,509	3,864
その他	318	370
営業外費用合計	4,827	4,234
経常利益	279,826	365,666
特別損失		
子会社株式評価損	-	3,000
特別損失合計	-	3,000
税引前当期純利益	279,826	362,666
法人税、住民税及び事業税	96,210	131,105
法人税等調整額	△6,839	△9,817
法人税等合計	89,370	121,287
当期純利益	190,455	241,378

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	186,072	145,813	145,813	13,700	1,050,000	229,121	1,292,821
当期変動額							
剰余金の配当						△30,423	△30,423
当期純利益						190,455	190,455
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	160,032	160,032
当期末残高	186,072	145,813	145,813	13,700	1,050,000	389,154	1,452,854

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△623	1,624,083	12,080	12,080	1,636,163
当期変動額					
剰余金の配当		△30,423			△30,423
当期純利益		190,455			190,455
自己株式の取得	△113	△113			△113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,419	7,419	7,419
当期変動額合計	△113	159,919	7,419	7,419	167,338
当期末残高	△736	1,784,002	19,499	19,499	1,803,502

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	186,072	145,813	145,813	13,700	1,050,000	389,154	1,452,854
当期変動額							
剰余金の配当						△44,616	△44,616
当期純利益						241,378	241,378
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	196,762	196,762
当期末残高	186,072	145,813	145,813	13,700	1,050,000	585,916	1,649,616

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△736	1,784,002	19,499	19,499	1,803,502
当期変動額					
剰余金の配当		△44,616			△44,616
当期純利益		241,378			241,378
自己株式の取得	△377	△377			△377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,305	△2,305	△2,305
当期変動額合計	△377	△377	△2,305	△2,305	194,079
当期末残高	△1,114	196,384	17,194	17,194	1,997,582

6. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成26年6月21日付予定)

退任予定監査役

常勤監査役 高 橋 紀久夫 (任期满了)